

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第219期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村裕明

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03 - 6366 - 7777

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中原良

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03 - 6366 - 7777

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中原良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第218期 第1四半期 連結累計期間	第219期 第1四半期 連結累計期間	第218期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	14,179	14,263	64,993
経常利益 (百万円)	204	482	2,989
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	144	327	1,882
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,175	257	2,620
純資産額 (百万円)	22,118	25,217	25,615
総資産額 (百万円)	86,555	83,411	81,702
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.89	20.33	116.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	27.7	28.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第218期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4. 第218期第1四半期連結累計期間、第219期第1四半期連結累計期間及び第218期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治・経済の動向に対する懸念などもあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「国内事業の基盤強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」の3つをキーワードとして平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画「TCT - Focus2020」の諸施策を推進しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、スチールコード関連製品が減少したものの、国内の開発製品等の増加により、14,263百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面では、スチールコード関連製品の減少等により、営業利益は438百万円（前年同期比20.2%減）となりましたが、営業外損益において為替差損の減少等により、経常利益は482百万円（前年同期比136.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は327百万円（前年同期比126.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

繊維ロープの販売数量が減少したものの、エレベーターロープを中心に国内におけるワイヤロープの販売量が増加しており、当事業の売上高は7,231百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は繊維ロープの減少等により微減の596百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(スチールコード関連)

国内における極細ワイヤの販売数量の減少と中国におけるタイヤコードの販売数量が減少し、当事業の売上高は2,652百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益は60百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

(開発製品関連)

国内における開発製品関連の増加により、当事業の売上高は2,326百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント損失は399百万円（前年同期は479百万円の損失）となりました。

(不動産関連)

平成29年3月に神奈川県賃貸用不動産を譲渡した影響により、当事業の売上高は323百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は89百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(その他)

石油製品関連の売上が増加し、当事業の売上高は1,730百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は91百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産と固定資産の増加により、前連結会計年度末と比べ1,708百万円増加の83,411百万円となりました。

負債については、短期借入金増加により、前連結会計年度末と比べ2,107百万円増加の58,193百万円となりました。

純資産については、配当金の支払い及び為替換算調整勘定等の減少により、前連結会計年度末と比べ398百万円減少の25,217百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社グループの企業価値と株主共同利益の維持・持続的発展を実現し、株主の皆様へ還元すべき適正な利潤を獲得するためには、長年の事業活動によって培った柔軟な技術力と多様な事業構造、ブランド力、川上・川下の各取引先との強い連携といった当社グループの企業価値・株主共同利益の源泉の維持が不可欠であり、このためには株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先、従業員や地域社会といった当社グループのステークホルダーとの適切な関係を維持しつつ、社会の基盤整備への貢献を通じて当社グループの社会的存在意義を高めていく経営が必要であると考えております。

また、株式会社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合に、その買付が当社グループの企業価値・株主共同利益を高めるものかどうかを株主の皆様が適切に判断するためには、事業間のシナジー効果や当社グループの企業価値の源泉への影響を適正に把握する必要があると考えます。

当社取締役会では、以上の要請を実現することが当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方であると考えており、以上の要請を実現することなく当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えます。

基本方針実現のための取り組み

当社は平成27年度からの5年間を「事業基盤の更なる強化」と「成長戦略の着手・実行」の期間と位置付け、将来に亘り成長・社会貢献し続けるための諸施策を展開してまいります。

具体的には、北米市場やインドネシア市場におけるCFCC事業の推進、海外におけるインフラ整備需要を捉えた積極的な新規マーケットの開拓、スチールコード事業の体質転換、国内インフラ需要の確実な捕捉、成長戦略を支える財務基盤の強化、等に取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じて、当社グループでは、中長期的視点に立ち、当社グループの企業価値・株主共同利益の向上を目指してまいります。

不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定を支配されることを防止する取組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定が基本方針に照らして不適切である者によって支配されることを防止する取組みとして、第208回定時株主総会においてご承認を得て「当社株式の大規模な取得行為への対応策（買収防衛策）」の導入を決議いたしました。その後、第211回定時株主総会、第214回定時株主総会及び第217回定時株主総会において株主の皆様にご承認頂き、買収防衛策を更新いたしております。（以下、更新後の買収防衛策を「現行プラン」といいます。）

現行プランは、当社が発行者である株式の大量買付または公開買付を実施する場合の手続を明確化し、株主の皆様が適切な判断を行えるよう必要かつ十分な情報と時間を確保することや買付者との交渉機会を確保することで企業価値・株主共同利益の維持・向上させることを目的としております。

具体的には、当社株式の発行済株式総数の20%以上となる買付または公開買付を行おうとする者（以下、「大量買付者等」といいます。）には、事前に必要な情報を当社取締役会に提出いただき、当社取締役会が一定の検討期間を設けたうえでこれらの情報に対し意見表明や代替案等の提示、必要に応じて大量買付者等との交渉等を行うこととしており、これらの情報については適宜株主の皆様へ情報提供を行うこととしています。

また、大量買付者等と当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等については、当社経営陣から独立した社外者のみで構成される独立委員会に提供され、独立委員会において調査・検討・審議を行い、その結果を取締役に勧告します。

独立委員会では、大量買付者等が現行プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株式の大量買付等を行う場合または当社の企業価値・株主共同利益が毀損されるおそれがあると認められる場合は、対抗措置の発動（大量買付者が権利行使できない条件付の株主割当による新株予約権の無償割当）を取締役に勧告することとしています。

取締役会では、本必要情報等を検討し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、本対抗措置を発動することを決定することがあり、その決定内容について速やかに情報開示を行います。

現行プランの合理性

当社取締役会では以下の理由により、現行プランが基本方針に整合し当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、かつ当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

1)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

現行プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を完全に充足しております。

2)株主意思を重視するものであること

現行プランは平成28年6月開催の第217回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て3年間の有効期限を設定しております。また、有効期限内においても毎年株主総会で選任される取締役を通じて廃止することができる（いわゆるデットハンド型ではないこと）ことから導入・廃止とも株主の皆様の意思が反映されます。

3)独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

現経営陣からは独立した社外取締役、社外監査役や有識者をメンバーとして構成される独立委員会が、現経営陣による恣意的運用がないかどうか監視するとともに対抗措置の発動等について独立委員会の勧告を行うこと、独立委員会の判断の概要を含めて株主の皆様には情報開示することで現行プランが透明性をもって運営される仕組みを構築しております。

4)合理的な客観的要件の設定

現行プランは対抗措置の具体的発動要件を定めているほか、発動に際しては必ず独立委員会の判断と勧告を経ることであり、現経営陣による恣意的な対抗措置の発動を抑制する仕組みを構築しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は322百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,268,242	16,268,242	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,268,242	16,268,242	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		16,268,242		1,000		250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,183,000	16,183	-
単元未満株式	普通株式 72,342	-	-
発行済株式総数	16,268,242	-	-
総株主の議決権	-	16,183	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式137,500株(議決権の数1,375個)が含まれております。

2. 単元未満株式には、東洋製綱株式会社所有の相互保有株式23株及び当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目6番2号	7,900	-	7,900	0.04
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	5,000	-	5,000	0.03
計	-	12,900	-	12,900	0.07

(注) 上記自己名義保有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(137,500株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,167	4,000
受取手形及び売掛金	14,314	13,009
商品及び製品	6,430	6,385
仕掛品	3,644	4,085
原材料及び貯蔵品	3,873	4,347
繰延税金資産	631	633
その他	1,872	2,015
貸倒引当金	22	18
流動資産合計	33,911	34,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,749	6,805
機械装置及び運搬具（純額）	6,411	7,080
土地	18,338	18,338
建設仮勘定	462	283
その他（純額）	1,592	1,576
有形固定資産合計	33,553	34,084
無形固定資産	433	533
投資その他の資産		
投資有価証券	8,984	9,139
退職給付に係る資産	133	136
繰延税金資産	2,646	2,563
その他	2,910	2,899
貸倒引当金	883	414
投資その他の資産合計	13,791	14,324
固定資産合計	47,779	48,942
繰延資産	11	9
資産合計	81,702	83,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,793	11,784
短期借入金	9,242	11,075
未払費用	2,362	2,687
賞与引当金	921	1,339
その他	4,515	4,438
流動負債合計	28,837	31,325
固定負債		
長期借入金	15,730	15,268
再評価に係る繰延税金負債	4,206	4,206
退職給付に係る負債	5,354	5,250
その他	1,957	2,142
固定負債合計	27,249	26,867
負債合計	56,086	58,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	796
利益剰余金	12,543	12,216
自己株式	310	311
株主資本合計	14,029	13,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	1,077
土地再評価差額金	9,821	9,821
為替換算調整勘定	79	185
退職給付に係る調整累計額	1,377	1,303
その他の包括利益累計額合計	9,485	9,410
非支配株主持分	2,100	2,105
純資産合計	25,615	25,217
負債純資産合計	81,702	83,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,179	14,263
売上原価	11,085	11,248
売上総利益	3,093	3,014
販売費及び一般管理費	2,543	2,575
営業利益	549	438
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	76	70
持分法による投資利益	77	29
その他	33	51
営業外収益合計	193	162
営業外費用		
支払利息	84	67
為替差損	213	12
貸倒引当金繰入額	169	-
その他	71	39
営業外費用合計	539	118
経常利益	204	482
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	210	482
法人税等	61	150
四半期純利益	149	332
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	327

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	149	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,274	116
為替換算調整勘定	18	194
退職給付に係る調整額	52	73
持分法適用会社に対する持分相当額	84	70
その他の包括利益合計	1,325	75
四半期包括利益	1,175	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,180	252
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したTokyo Rope USA, Inc. (アメリカ)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
関連会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の 借入金に対する債務保証	647百万円 (40百万円)	661百万円 (40百万円)
関連会社 江蘇東綱金属製品有限公司の 借入金に対する債務保証	809百万円 (50百万円)	826百万円 (50百万円)

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
手形債権流動化に伴う遡及義務	743百万円	690百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	425百万円	350百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	491百万円	499百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	650百万円	4.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月8日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たりの配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	650百万円	40.00円	平成29年 3月31日	平成29年 6月7日	利益剰余金

(注)平成29年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,098	3,157	2,030	328	12,614	1,564	14,179	-	14,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	7	66	-	111	150	262	262	-
計	7,137	3,164	2,096	328	12,726	1,715	14,441	262	14,179
セグメント利益又は セグメント損失()	611	241	479	90	464	85	549	-	549

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,231	2,652	2,326	323	12,533	1,730	14,263	-	14,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	11	60	-	113	156	270	270	-
計	7,272	2,664	2,386	323	12,646	1,886	14,533	270	14,263
セグメント利益又は セグメント損失()	596	60	399	89	347	91	438	-	438

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	8.89	20.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	144	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	144	327
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,262	16,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で、株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	650百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	崇	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	山	喜	久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。